

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

イオンモール株式会社

(E04002)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
① 【ストックオプション制度の内容】	8
② 【その他の新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	17
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月11日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ÆON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 昭夫
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6450
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経財担当 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6451
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経財担当 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
営業収益 (百万円)	76,759	80,690	312,976
経常利益 (百万円)	12,233	12,862	52,206
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	7,897	7,991	33,538
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,729	12,139	17,114
純資産額 (百万円)	379,537	388,911	394,059
総資産額 (百万円)	1,170,231	1,330,058	1,203,211
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.72	35.13	147.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.71	35.12	147.41
自己資本比率 (%)	31.5	28.5	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,152	28,537	90,600
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51,038	△36,234	△176,189
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,233	11,510	91,199
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	62,097	60,277	55,414

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、2018年2月期（2017年度）を初年度とする中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長モデルの確立に取り組んでいます。具体的には、「アジアにおける成長機会の獲得」「新たな国内需要の発掘」「圧倒的な地域No.1モールへの進化」「都市部における成長機会の獲得」「成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築」の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が806億9千万円（対前年同期比105.1%）となりました。

営業原価が事業規模拡大により589億9千6百万円（同102.7%）となりましたが、営業総利益は216億9千3百万円（同112.2%）、販売費及び一般管理費が65億5千5百万円（同98.1%）となり、営業利益は151億3千7百万円（同119.6%）となりました。

経常利益は128億6千2百万円（同105.1%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億9千1百万円（同101.2%）となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結およびセグメント別の経営成績は次の通りです。

なお、当連結会計年度から在外連結子会社に対して国際財務報告基準「リース」（以下、IFRS第16号という）を適用しております。IFRS第16号適用の影響についての詳細は、15ページ「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表における注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

◆連結経営成績

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	76,759	80,690	+3,931 (105.1%)
営業利益	12,654	15,137	+2,483 (119.6%)
経常利益	12,233	12,862	+628 (105.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,897	7,991	+93 (101.2%)

◆セグメント別経営成績

（単位：百万円）

	営業収益			セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	66,072	68,575	+2,502 (103.8%)	12,383	12,837	+454 (103.7%)
中国	8,214	8,988	+773 (109.4%)	3	1,584	+1,580 (46,223.8%)
アセアン	2,471	3,126	+655 (126.5%)	261	709	+447 (271.1%)
海外	10,686	12,115	+1,428 (113.4%)	265	2,293	+2,028 (865.2%)
調整額	—	—	— (—)	6	6	— (100.0%)
合計	76,759	80,690	+3,931 (105.1%)	12,654	15,137	+2,483 (119.6%)

当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しております。この結果、中国のセグメント利益が1,216百万円、アセアンのセグメント利益が119百万円増加しております。

①海外（中国・アセアン）

中国・アセアンにおいては、ドミナント出店の進展に伴うブランディングメリットの享受が進み、営業収益が121億1千5百万円（対前年同期比113.4%）と伸長し、営業利益は22億9千3百万円（同865.2%）となりました。エリア別においても中国、アセアンともに営業利益は黒字となりました。海外事業は、前期末で27モール体制となり、高い売上成長に比例して、営業収益、営業利益が伸長しています。新規出店に加え、既存モールにおける専門店入替によるリニューアルや計画的な増床、ジャパंकオリティでのモールオペレーション等の競争力強化による集客力向上に向けた取り組みにより、今後も、高い利益成長を見込んでいます。

◆アジアにおける成長機会の獲得

（中国）

営業収益は89億8千8百万円（対前年同期比109.4%）、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比較して15億8千万円増益の15億8千4百万円（同46,223.8%）となりました。

中国では、北京・天津・山東、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。その効果により、当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

中国においては、経済成長率がやや鈍化傾向にあるものの、当社モールでは、日本で培った管理・運営ノウハウを活かし、消費を喚起するセールやイベントの開催による集客力の向上や、日本のモール環境と同等のクリンリネス（清潔、安全、快適な状態）の徹底および計画的な専門店入替を中心としたリニューアルを実施しています。

オープン後3～4年を経過し、賃料改定や旬のテナントへの入替を行うリニューアルのタイミングを迎えるモールが増加しています。当第1四半期連結累計期間では、4月30日にイオンモール蘇州新区（江蘇省蘇州市）、5月1日にイオンモール武漢経開（湖北省武漢市）、イオンモール広州番禺広場（広東省広州市）、同月24日にイオンモール杭州良渚新城（浙江省杭州市）の4モールをリニューアルオープンしました。また、新たな需要創出に向けた取り組みとして、社会行事に対応したセールの実施等により売上拡大を図っています。3月8日の国際婦人デー（婦女節）には、働く女性が半日休みであり、女性をターゲットとしたセール企画やイベントを開催し、売上は伸長しました。

これらの施策により、モールの鮮度を常に高め、既存19モールの専門店売上伸び率は2桁水準で推移しており、日本で培ってきた活性化ノウハウ、ジャパンクオリティでのモールオペレーションを通じ、さらにモールを進化させることで、集客力向上および収益拡大を図っていきます。

（アセアン）

営業収益は31億2千6百万円（対前年同期比126.5%）、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比較して4億4千7百万円増益の7億9百万円（同271.1%）となりました。

ベトナムでは、1号店イオンモール タンフーセラドン（ホーチミン市）において増床棟が完成し、4月に一部ゾーンを先行オープンして、6月28日にグランドオープンしました。ハノイエリアでは、イオンモール ロンビエン（ハノイ市）において、前連結会計年度より段階的にリニューアルを実施してきた効果もあり、好調に推移しております。また、当連結会計年度にオープン予定の5号店イオンモール ハドン（ハノイ市）のオープンに向けた準備とともに、2020年度オープン予定のイオンモール ハイ フォン レ チャン（ハイフォン市）を建築着工しました。

カンボジアでは、2号店イオンモール セン ソック シティ（プノンペン都）において、シンガポール発のエンターテインメント型フードコート「Food Republic」をオープンしました。オープンキッチンをコンセプトに、多くの屋台（ブース）を集結させたスタイルで世界各国の料理を提供する他、チャージ型専用カードの発行によりキャッシュレス決済への対応も行っています。

インドネシアでは、当連結会計年度オープン予定の3号店イオンモール セントゥールシティ（西ジャワ地区）のオープンに向けた準備とともに、2020年度オープン予定の4号店イオンモール タンジュンバラット（南ジャカルタ区）を建築着工しました。

（注）海外現地法人の決算期は12月末のため、第1四半期の業績は1月～3月度となります。

②日本

営業収益は685億7千5百万円（対前年同期比103.8%）、営業利益は128億3千7百万円（同103.7%）となりました。

モール事業は、既存モールにおいて3モールの増床、8モールのリニューアルを実施しました。積極的な既存モールの増床およびリニューアルに加え、「ハピネスモール」の取り組みを通じた新たな顧客層の取り込み、ローカリゼーションの推進を目的とした営業施策の実施等、集客力強化に向けた施策を推進しました。

◆新たな国内需要の発掘

お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的として、イオングループでは「ヘルス&ウエルネス」の取り組みを強化しています。当社では、お客さまにとっての「しあわせ」が生まれる場所でありたいとの思いから、ヘルス（健康）・ウエルネス（感動・癒し）・コミュニティ（地域）・オポチュニティ（新たな価値観や生活と出会う機会づくり）の4つを柱に、「ハピネスモール」の取り組みを各モールで展開しています。

「ヘルス」では、全国のモールで実施しているイオンモールウォーキングが、健康増進や夏の熱中症予防の観点で、天候に左右されず快適な館内で手軽にできるウォーキングとして、医療機関や行政とのコラボレーションや、シニア向けのフリーペーパーで紹介される等、各エリアで取り組みが定着しています。

「ウエルネス」では、公益財団法人日本オペラ振興会との協働による「オペラ de イオンモール」を各モールで実施しています。同コンサートは、2017年の初開催以降、39会場、約12,500人のお客さまに鑑賞いただきました（2019年5月末現在）。当連結会計年度は規模を拡大し、全国30会場での開催を予定しており、より多くのお客さまに本格的なオペラ体験をご提供しています。

「コミュニティ」では、2019年4月に増床オープンしたイオンモール名取（宮城県）において、子育て支援や生涯学習施設を導入する等、各モールにおいて地域との連携をより深めています。

「オポチュニティ」では、お客さまに新たな体験や発見を提供することを目的として、海外専門店の日本への誘致を積極的に進めています。前連結会計年度に日本第1号店をオープンした英国ロンドンで人気のカカオ専門店「H o

t e l C h o c c o l a t (ホテルショコラ)は、イオンレイクタウン(埼玉県)に続き、4月にイオンモール成田(千葉県)にオープンしました。台湾で500店舗以上を展開し、高い知名度と人気を誇る台湾茶タピオカ専門店「50嵐(ウーシーラン)」の海外ブランド「K O I T h e (コイティー)」を3月にイオンモール広島府中(広島県)、4月にイオンモール沖縄ライカム(沖縄県)にオープンしました。今後も、海外展開で培った海外専門店企業とのネットワークを活かし、有力な海外専門店の誘致を進めていきます。

◆圧倒的な地域No.1モールへの進化

商業施設の淘汰が急速に進展する中、エリアで最も支持される地域No.1モールを増やすことにより、国内モール市場における競争優位性を高めていきます。

当第1四半期連結累計期間において、既存モールでは3モールの増床、8モールのリニューアルを実施しました。

4月にイオンモール東浦(愛知県)、イオンモール名取、イオンモール沖縄ライカムを増床オープンしました。

イオンモール東浦は、2001年のオープン以来初となる大規模リニューアルとして増床棟を新設しました。エリア最大級のキッズ・ベビーのゾーンを形成するとともに、飲食ゾーンは面積を従来比1.8倍に拡大する等、全体の約70%をリニューアルしました。

イオンモール名取は、今回の増床により、専門店数が50店舗増加の240店舗、総賃貸面積が13,000㎡増加の80,000㎡と、東北最大級のモールへと生まれ変わりました。増床棟2階は、お客さまに快適にご利用いただけるよう屋根付きのデッキを新設し、鉄道駅と直結しました。

イオンモール沖縄ライカムは、ピロティ駐車場を一部店舗化する増床を行いました。新規8店舗を誘致するとともに、既存棟においても10店舗の入れ替えを行い、沖縄県最大級のモールとなりました。

なお、第2四半期連結会計期間以降においては、イオンモール高岡(富山県)の増床を計画しています。

前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において増床およびリニューアルを実施した既存19モールの専門店売上は前期比107.4%と堅調に推移しました。

新規モールでは、スクラップ&ビルドにより2014年2月に閉店したイオン藤井寺ショッピングセンター(大阪府)のオープン第2四半期連結会計期間以降において予定しています。

◆都市部における成長機会の獲得

株式会社OPAでは、既存店の集客力向上に向けて、話題性のある専門店を導入する等、アパレル中心の売場構成からの脱却を見据えたリニューアルを推し進めています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、湘南藤沢オーパ(神奈川県)、横浜ビブレ(神奈川県)等において、飲食、ドラッグ、雑貨等の専門店を導入するリニューアルを実施した結果、売上は前期を上回って推移しています。

なお、スクラップ&ビルドにより2017年6月に閉店した大分オーパ(大分県)を、6月に新たにオープンしました。当店は、九州第4位の乗降客で賑わい商業施設や文化施設が集積するJR大分駅前に立地しており、食を中心に多様なモノ・コトを集約することで、都市生活者に新しいライフスタイルを提案していきます。

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,268億4千7百万円増加し、1兆3,300億5千8百万円となりました。これは、IFRS第16号の適用により使用権資産を1,336億3千3百万円認識(従来、投資その他の資産の「その他」に含めていた土地使用権の振替を含む。)し、既存店の活性化、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を329億6千2百万円取得した一方で、現金及び預金が27億7千万円、固定資産が減価償却により142億5千1百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して1,319億9千5百万円増加し、9,411億4千7百万円となりました。これは、IFRS第16号の適用等によりリース債務(流動負債の「リース債務」を含む。)が1,194億6千3百万円、専門店預り金が119億4千万円、社債が300億円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが60億円、長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む。)が58億4千万円、未払法人税等が34億4千万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して51億4千8百万円減少し、3,889億1千1百万円となりました。これは、IFRS第16号の適用により利益剰余金が129億8千5百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が43億4千4百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して48億6千2百万円増加した602億7千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、285億3千7百万円（前第1四半期連結累計期間251億5千2百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が125億1千7百万円（同119億1千3百万円）、減価償却費が142億5千1百万円（同103億2千5百万円）、専門店預り金の増加額が118億6千4百万円（同123億1千1百万円）となる一方で、法人税等の支払額が68億7百万円（同80億7千2百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、362億3千4百万円（同510億3千8百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたTHE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）、イオンモールいわき小名浜（福島県）、イオンモール津南（三重県）等の設備代金の支払、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が349億9千9百万円（同522億4千4百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が35億9千6百万円（同59億5千3百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、115億1千万円（同352億3千3百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が300億円（同300億円）、長期借入れによる収入が5億円（同244億4千1百万円）となる一方で、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの返済による支出が60億円（同100億円）、長期借入金の返済による支出が59億5千7百万円（同46億6千3百万円）、配当金の支払額が43億2千1百万円（同43億2千1百万円）、IFRS第16号の適用等によりリース債務の返済による支出が25億5千4百万円（同6百万円）となったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,490,609	227,511,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,490,609	227,511,209	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2019年4月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10名
新株予約権の数(個)※	178
新株予約権の目的となる株式の種類、内容※	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)※	17,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1
新株予約権の行使期間※	2019年6月10日～2034年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 1,409 資本組入額 705
新株予約権の行使の条件※	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	—

※新株予約権の発行時(2019年5月10日)における内容を記載しております。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日 (注)	17	227,490	14	42,328	14	42,637

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,254,700	2,272,547	—
単元未満株式	普通株式 215,889	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,472,789	—	—
総株主の議決権	—	2,272,547	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式79株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	2,200	—	2,200	0.00
計	—	2,200	—	2,200	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,823	54,053
営業未収入金	7,426	7,449
その他	38,376	50,947
貸倒引当金	△34	△69
流動資産合計	102,592	112,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	612,656	634,767
土地	297,196	297,586
使用権資産（純額）	—	131,408
その他（純額）	30,740	33,121
有形固定資産合計	940,593	1,096,883
無形固定資産	3,638	3,535
投資その他の資産		
差入保証金	52,061	50,470
その他	104,340	66,801
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	156,387	117,257
固定資産合計	1,100,618	1,217,677
資産合計	1,203,211	1,330,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	19,977	9,077
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	24,015	20,122
リース債務	21	11,878
未払法人税等	7,879	4,438
専門店預り金	41,931	53,872
賞与引当金	1,525	869
役員業績報酬引当金	110	25
店舗閉鎖損失引当金	612	612
その他	69,850	66,181
流動負債合計	186,923	182,077
固定負債		
社債	235,000	265,000
長期借入金	226,960	225,012
リース債務	106	107,714
退職給付に係る負債	1,133	1,107
資産除去債務	16,226	16,502
長期預り保証金	138,842	139,762
その他	3,959	3,970
固定負債合計	622,228	759,070
負債合計	809,151	941,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,313	42,328
資本剰余金	40,597	40,612
利益剰余金	306,373	297,057
自己株式	△4	△4
株主資本合計	389,280	379,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,244
為替換算調整勘定	△6,247	△1,902
退職給付に係る調整累計額	△951	△920
その他の包括利益累計額合計	△5,887	△1,578
新株予約権	91	86
非支配株主持分	10,574	10,408
純資産合計	394,059	388,911
負債純資産合計	1,203,211	1,330,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
営業収益	76,759	80,690
営業原価	57,422	58,996
営業総利益	19,336	21,693
販売費及び一般管理費	6,682	6,555
営業利益	12,654	15,137
営業外収益		
受取利息	158	192
受取退店違約金	295	360
デリバティブ評価益	123	—
補助金収入	136	42
その他	104	125
営業外収益合計	818	720
営業外費用		
支払利息	727	2,444
為替差損	171	78
デリバティブ評価損	—	77
その他	340	395
営業外費用合計	1,239	2,995
経常利益	12,233	12,862
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	252	337
その他	66	10
特別損失合計	320	347
税金等調整前四半期純利益	11,913	12,517
法人税、住民税及び事業税	3,873	3,768
法人税等調整額	217	647
法人税等合計	4,090	4,416
四半期純利益	7,822	8,100
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△74	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,897	7,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	7,822	8,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	△67
為替換算調整勘定	△9,786	4,075
退職給付に係る調整額	27	31
その他の包括利益合計	△9,552	4,039
四半期包括利益	△1,729	12,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△968	12,299
非支配株主に係る四半期包括利益	△761	△159

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,913	12,517
減価償却費	10,325	14,251
受取利息及び受取配当金	△179	△226
支払利息	727	2,444
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△223	135
営業未払金の増減額 (△は減少)	2,507	1,097
専門店預り金の増減額 (△は減少)	12,311	11,864
その他	△3,443	△4,271
小計	33,939	37,813
利息及び配当金の受取額	122	198
利息の支払額	△837	△2,666
法人税等の支払額	△8,072	△6,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,152	28,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,244	△34,999
有形固定資産の売却による収入	10	25
差入保証金の差入による支出	△53	△152
差入保証金の回収による収入	60	964
預り保証金の返還による支出	△3,036	△2,841
預り保証金の受入による収入	5,953	3,596
その他の支出	△1,826	△3,401
その他の収入	98	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,038	△36,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	△6,000
リース債務の返済による支出	△6	△2,554
長期借入れによる収入	24,441	500
長期借入金の返済による支出	△4,663	△5,957
社債の発行による収入	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,321	△4,321
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△210	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,233	11,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,472	1,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,874	4,862
現金及び現金同等物の期首残高	54,223	55,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	※62,097	※60,277

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結貸借対照表において、使用権資産(純額)が131,408百万円、流動負債のリース債務が11,856百万円、固定負債のリース債務が107,613百万円それぞれ増加し、利益剰余金が12,985百万円減少しております。なお、従来投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権38,142百万円につきましては、当第1四半期連結会計期間より使用権資産(純額)に含めて記載しております。

また、当第1四半期連結損益計算書において、営業利益が1,335百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が294百万円減少しております。

なお、この変更による1株当たり情報に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	63,238百万円	54,053百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	400	9,300
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,541	△3,075
現金及び現金同等物	62,097	60,277

関係会社預け金は、イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2018年2月28日	2018年5月1日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月9日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2019年2月28日	2019年4月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	66,072	8,214	2,471	76,759	—	76,759
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	66,072	8,214	2,471	76,759	—	76,759
セグメント利益	12,383	3	261	12,648	6	12,654

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	68,575	8,988	3,126	80,690	—	80,690
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	68,575	8,988	3,126	80,690	—	80,690
セグメント利益 (注) 3	12,837	1,584	709	15,131	6	15,137

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しております。

この結果、中国のセグメント利益が1,216百万円、アセアンのセグメント利益が119百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円72銭	35円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,897	7,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	7,897	7,991
普通株式の期中平均株式数(株)	227,428,308	227,478,907
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円71銭	35円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	81,403	48,008
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2019年7月3日付で第20回・第21回・第22回・第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行しております。その概要は次のとおりです。

社債の名称	イオンモール株式会社第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	金10,000百万円
各社債の金額	1億円
利率（％）	0.05％
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2019年7月3日
償還の方法及び償還期限	2022年7月1日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	設備資金、借入金返済資金及び社債償還資金に充当する方針であります。

社債の名称	イオンモール株式会社第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	金10,000百万円
各社債の金額	1億円
利率（％）	0.29％
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2019年7月3日
償還の方法及び償還期限	2026年7月3日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	設備資金、借入金返済資金及び社債償還資金に充当する方針であります。

社債の名称	イオンモール株式会社第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	金20,000百万円
各社債の金額	1億円
利率（％）	0.40％
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2019年7月3日
償還の方法及び償還期限	2029年7月3日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	設備資金、借入金返済資金及び社債償還資金に充当する方針であります。

社債の名称	イオンモール株式会社第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	金10,000百万円
各社債の金額	1億円
利率（％）	0.90％
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2019年7月3日
償還の方法及び償還期限	2039年7月1日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の用途	設備資金、借入金返済資金及び社債償還資金に充当する方針であります。

2 【その他】

2019年4月9日開催の取締役会において、2019年2月28日を基準日として剰余金の配当（配当金の総額4,321百万円、1株当たりの金額19円）を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月10日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山友康印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野伸治印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。